別紙２

**ゼロエミッション船等の建造促進事業の実施に当たっての表明書**

（令和４年度のCO2排出量が**20万t未満**の民間企業又は中小企業用）

当社は、ゼロエミッション船等の建造促進事業の実施にあたり、次のことを表明します。

【**必須**】

□ 今回申請する事業については、採択公表日より前に投資の決定を対外公表しません。

【**必須**】

□ 国の温室効果ガス排出削減目標達成に貢献するため、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指し、自社の事業の実施に伴い排出される二酸化炭素の排出量の削減に取り組み、2013年度比で、2030年度に〇％の削減を実現します。

＜削減目標の設定・報告＞

政府の削減目標などを考慮のうえ、独自の削減目標を設定し、基準年度（原則2013年度とするが、理由を添えた上で、2014年度から2021年度までの間で設定することも可能。）、申請前年度（2024年度）及び直近年度の排出量を毎年度報告すること。

【**造船法第１１条に基づく事業基盤強化計画の認定を受けていない場合必須**】

□ 造船法第１１条に基づく事業基盤強化計画について、本事業の交付決定後６か月以内に認定を受ける予定であり、速やかに国土交通省への相談を開始します。

**【必須】**

## □ 自社の成長・競争力強化に向け、必要な人材の確保に向けた取組を進めます。

## 【**任意**】

## □ 暦年/事業年度において、対前年/前年度比で大企業は３％以上、中小企業等は１. ５％以上の賃上げに取り組む予定があり、その旨を従業員に（表明済み/表明予定）です。

令和７年○月○日

株式会社○○

代表者

連絡先（担当部署）

表明したURL等（あれば記載）